

# 日田警察署協議会

## 第3回会議の開催状況

### 第1 開催月日

令和4年12月9日（金）

### 第2 出席者

協議会	委員	6名
警察署	署長、副署長、総務課長、会計課長、留置管理課長、生活安全課長、地域課長、刑事課長、交通課長、警備課長	10名

### 第3 議事の概要

#### 1 業務説明等

警察署から

- ・ 第2回警察署協議会以降における日田警察署の運営重点推進状況について説明がなされた。

#### 2 運営重点推進状況に関する意見

- (1) 委員から「特殊詐欺の被害者について、年齢や発生時間帯などの被害分析はどうか。また、被害防止に向けた対策はどうか」旨の質問がなされ、警察署から「本年11月末の統計では、管内における特殊詐欺の被害者のうち、65歳以上の高齢者が約半数を占めている。対策としては巡回連絡や老人クラブにおける注意喚起の呼びかけをはじめ、金融機関、コンビニエンスストアなどと連携し、不審な取引を確認した場合の通報依頼などの水際対策を行っている」旨の回答がなされた。
- (2) 委員から「大麻事件の検挙で、被疑者の年齢層が10代から40代と幅広くなっているが、どのようにして大麻を入手しているのか」旨の質問がなされ、警察署から「入手経路は様々であるが、比較的若い世代では、インターネットやSNSなどを利用して入手する傾向が見受けられる」旨の回答がなされた。
- (3) 委員から「自転車の信号無視や右側通行が違反の対象になり、悪質なものは検挙の対象と聞いているが、日田警察署で検挙した事例はあるか」旨の質問がなされ、警察署から「自転車の信号無視や通行区分違反などについては、自転車指導カードを交付し警告をしている。これに従わない場合や特に悪質な場合は交通切符処理などで対応するが、現在のところ、管内で自転車の交通切符処理にあたるような悪質な事例はない」旨の回答がなされた。
- (4) 委員から「日田市内では、どのような路線や箇所で交通事故が多いのか」旨の質問がなされ、「交通事故の発生分析では、国道386号線の玉川交差点付近で特に多く発生している。主要幹線道路であり、自動車だけではなく、自転車や歩行者の交通量も多いため、早朝や夕刻の交通指導をはじめ、取締りを強化するなどして交通事故の抑止に努めている」旨の回答がなされた。

#### 3 速度取締り指針の説明

警察署から

- ・ 令和5年1月～12月における速度取締り指針について説明がなされた。

#### 4 速度取締り指針に関する意見

- (1) 委員から「取締りの重点路線が3路線あるが、実際にどのように取締りをしていくのか」旨の質問がなされ、警察署から「交通量や交通事故の発生状況を分析し、交通事故の抑止に向けて効果的な速度取締りとなるように検討を加えながら、適宜、対象路線や時間帯を変更、調整して行う方針である」旨の回答がなされた。
- (2) 委員から「速度の規制は、どのようにして決められているのか」旨の質問がなされ、警察署から「規制速度については、国土交通省や県土木事務所などの道路管理者と協議し、交通事故の防止及び道路形状などを考慮の上、総合的な判断で決定されている」旨の回答がなされた。

5 諮問事項の説明等

警察署から諮問事項「高齢者の交通事故防止にかかる施策」について説明がなされ、交通安全危険予測シミュレーターの参考体験が行われた。

6 諮問事項に関する意見

- (1) 委員から「高齢者向けの内容で交通ルールの改正や運転上の注意事項などをインターネットの動画配信で広報してはどうか」旨の意見がなされ、警察署から「インターネットによる各種広報の有効性は認識しており、活用の幅を広げるように県警察本部や関係機関との協議を図りたい」旨の回答がなされた。
- (2) 委員から「日田市内では、街灯不足などの影響で、夕暮れや夜間の横断歩道が見えにくいところがある。横断歩道を見えやすくする方法はないのか」旨の質問がなされ、警察署から「横断歩道は、夜間でも一定の視認性が確保できるように工夫された塗料が用いられている。特に暗くて困っている場合は、地区の要望として具体的に挙げていただいた上で、道路管理者などと協議し対応を検討していくことになる」旨の回答がなされた。
- (3) 委員から「交通安全の講話などで苦労していることはあるか」旨の質問がなされ、警察署から「高齢者向けの交通講話は、老人クラブの会合などの機会を利用させていただくことが多いため、老人クラブに加入していない高齢者への対応が当面の課題である。現在は、警察官の巡回連絡時に交通安全の呼びかけなどを行って補完している」旨の回答がなされた。
- (4) 委員から「郊外に住む高齢者が運転免許証を自主返納しやすくするため、バスやタクシー会社と連携して、郊外であっても普段の生活に支障がない程度に交通環境を整備してはどうか」旨の意見がなされ、警察署から「運転免許の自主返納促進にむけた施策のひとつとして、市や関係機関との協議を図りたい」旨の回答がなされた。